

令和3年度

予算編成基本方針

兵庫県 朝来市

第20回 朝来市定例議会の開会にあたり、議員の皆様のご健勝を心からお慶び申し上げますとともに、日ごろのご精励に対し、心から感謝申し上げます。

本日、ここに、令和3年度の予算を提案する運びとなりましたが、令和3年度当初予算は4月25日に市長選挙が実施されることから「通常予算」ではなく、「骨格予算」として編成しておりますので、ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、令和3年度当初予算につきまして、国の状況などもあわせて、説明をさせていただきます。

現在、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。令和2年度補正予算の政策効果等もあり、持ち直しの動きもみられますが、新型コロナウイルス感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとされています。

政府においては、こうした状況への対応として、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を決定し、第3次補正予算及び令和3年度予算において、雇用と事業を支えながら新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図り、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を進めることとしています。

また、地方財政対策としましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額は、令和2年度を上回る額を確保するとされています。

次に、本市の財政状況についてですが、歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響などによる市税収入の減収、普通交付税の合併算定替え特例の終了による減収が見込まれていることなどから、財源の確保が重要な課題となっております。

また、歳出では、公債費繰上償還による将来負担の軽減対策などを進めてまいりましたが、少子高齢化などによる社会保障関係費の増加や豊岡病院組合や南但広域行政事務組合への負担金の増加など義務的、経常的経費が増大することにより、いわゆる「財政の硬直化」の進行などが懸念されるところであります。

今後におきましても、財源の確保という点では、市税徴収率の向上、市有財産の貸付け・売却などの有効活用、使用料・手数料の適正化など、歳出面では、公共施設再配置による施設維持管理経費の削減、定員適正化計画に基づく職員の適正配置による人件費の削減、事業評価に基づく事務事業の見直し、公債費の繰上償還など、歳入歳出両面からの徹底した行財政改革を展開し、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を行っていかねばなりません。

このような状況の中、令和3年度は、第2次朝来市総合計画後期基本計画の最終年度で、総仕上げの一年となりますが、当初予算は、骨格予算としており、この骨格予算につきましては、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費や、行

政活動を維持していく上で必要な経費、また、政策的な経費であっても継続的に取り組みを進めている事業や当初予算に計上しなければ市民サービスに影響を及ぼすと認められる経費などを計上することを基本方針として編成しています。

当初予算には、主な事業としまして、

- 創生総合戦略に基づき継続的に取り組みを進めている地方創生事業として、
 - ・「創生推進人財育成プロジェクト事業」
 - ・「日本遺産活用推進事業」
 - ・「住みたい田舎移住促進プロジェクト事業」
 - ・「観光プロモーション事業」など、

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度に延期して実施する事業として、
 - ・「東京2020オリンピック聖火リレー事業」
 - ・「特別天然記念物保護事業補助金(日本オオサンショウウオの会朝来大会)」
 - ・「少年少女オーケストラ創立30周年記念事業」など、

- 新型コロナウイルス感染症対策事業として、
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・介護施設等感染拡大防止対策事業など、

- よりよい市民生活・地域活性化へむけた新規事業として、
 - ・身体障害者手帳等の更新時に必要な診断書経費の一部を助成する
「身体障害者手帳等申請時等診断書取得費助成事業」
 - ・市内の空き家を活用し事業所を開設する企業へ開設経費の一部を助成する
「サテライトオフィス等開設事業」
 - ・消防団員の確保を図るために団員の準中型免許取得経費の一部を助成する
「準中型自動車運転免許等取得費補助金」
 - ・不登校の児童生徒の登校支援、相談支援、教育支援を行うための
「適応指導教室事業」

などの予算を計上しています。

次に、企業会計、特別会計についてですが、水道事業、下水道事業の企業会計予算におきましては一部新規整備事業を除いた「骨格予算」を編成していますが、その他の特別会計、企業会計予算につきましては、それぞれの設置目的に従いま

して年間予算を編成しています。

以上の方針のもとに編成しました、令和3年度の予算額は

一般会計で	187億3,000万円
特別会計で	78億7,240万円
企業会計で	<u>28億9,291万2千円</u>
合計	294億9,531万2千円

としています。

議員各位におかれましては、慎重審議の上、適切にご議決を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和3年度当初予算(案)総括表

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度伸率
一 般 会 計 ①	18,730,000	20,580,000	△ 9.0
国民健康保険	3,423,000	3,567,000	△ 4.0
宅地開発事業	13,800	14,400	△ 4.2
休日診療所	15,500	14,400	7.6
介護保険	3,912,000	3,891,000	0.5
後期高齢者医療	500,300	496,500	0.8
財 産 区	7,800	10,800	△ 27.8
小 計 ②	7,872,400	7,994,100	△ 1.5
(企)水道事業	1,041,976	1,233,108	△ 15.5
(企)工業用水道事業	17,535	17,700	△ 0.9
(企)下水道事業	1,833,401	1,940,126	△ 5.5
小 計 ③	2,892,912	3,190,934	△ 9.3
特別会計等合計 (② + ③)	10,765,312	11,185,034	△ 3.8
総合計 (① + ② + ③)	29,495,312	31,765,034	△ 7.1

令和3年度当初予算 歳入歳出款別前年度比較【一般会計】

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度				対前年度伸率	
	予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	現 計 予 算 額	構 成 比	当 初	現 計
市 税	4,190,451	22.4	4,206,951	20.4	4,206,951	16.6	△ 0.4	△ 0.4
地 方 譲 与 税	257,700	1.4	260,200	1.3	260,200	1.0	△ 1.0	△ 1.0
利 子 割 交 付 金	3,400	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	13.3	13.3
配 当 割 交 付 金	21,600	0.1	20,900	0.1	20,900	0.1	3.3	3.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,800	0.1	12,600	0.1	12,600	0.1	65.1	65.1
法 人 事 業 税 交 付 金	33,200	0.2	28,300	0.1	28,300	0.1	17.3	17.3
地 方 消 費 税 交 付 金	650,500	3.5	661,400	3.2	661,400	2.6	△ 1.6	△ 1.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.1	13,700	0.1	13,700	0.1	9.5	9.5
環 境 性 能 割 交 付 金	18,100	0.1	14,200	0.1	14,200	0.1	27.5	27.5
地 方 特 例 交 付 金	35,000	0.2	27,000	0.1	27,000	0.1	29.6	29.6
地 方 交 付 税	7,160,000	38.2	7,440,000	36.1	7,691,655	30.4	△ 3.8	△ 6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,700	0.0	4,900	0.0	4,900	0.0	16.3	16.3
分 担 金 及 び 負 担 金	194,947	1.0	238,085	1.2	204,278	0.8	△ 18.1	△ 4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	612,739	3.3	627,616	3.0	627,616	2.5	△ 2.4	△ 2.4
国 庫 支 出 金	1,739,421	9.3	1,744,379	8.5	5,859,550	23.2	△ 0.3	△ 70.3
県 支 出 金	1,528,042	8.2	1,732,581	8.4	1,817,382	7.2	△ 11.8	△ 15.9
財 産 収 入	77,354	0.4	82,289	0.4	82,289	0.3	△ 6.0	△ 6.0
寄 附 金	366,371	1.9	366,371	1.8	366,371	1.4	0.0	0.0
繰 入 金	467,500	2.5	1,295,430	6.3	1,363,330	5.4	△ 63.9	△ 65.7
繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	132,535	0.5	0.0	△ 92.5
諸 収 入	527,770	2.8	548,897	2.7	516,542	2.0	△ 3.8	2.2
市 債	794,405	4.2	1,241,200	6.0	1,389,100	5.5	△ 36.0	△ 42.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1	0.0	1	0.0	△ 100.0	△ 100.0
計	18,730,000	100.0	20,580,000	100.0	25,303,800	100.0	△ 9.0	△ 26.0

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				対前年度伸率	
	当 初 予 算		う ち 一 般 財 源		当 初 予 算		現 計 予 算		当 初	現 計
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	現 計 予 算 額	構 成 比		
議 会 費	177,241	1.0	177,241	1.3	178,849	0.9	178,485	0.7	△ 0.9	△ 0.7
総 務 費	3,036,625	16.2	1,958,732	14.9	3,184,317	15.5	6,382,135	24.7	△ 4.6	△ 52.4
民 生 費	5,325,066	28.4	2,997,445	22.7	5,338,961	25.9	5,535,968	21.5	△ 0.3	△ 3.8
衛 生 費	2,081,296	11.1	1,633,203	12.4	1,955,890	9.5	2,120,960	8.2	6.4	△ 1.9
労 働 費	10,027	0.1	809	0.0	10,320	0.1	10,320	0.0	△ 2.8	△ 2.8
農 林 水 産 業 費	921,659	4.9	318,220	2.4	1,201,715	5.8	1,203,990	4.7	△ 23.3	△ 23.4
商 工 費	628,015	3.4	259,068	2.0	639,393	3.1	1,109,253	4.3	△ 1.8	△ 43.4
土 木 費	1,372,388	7.3	1,119,830	8.5	2,062,621	10.0	2,299,649	8.9	△ 33.5	△ 40.3
消 防 費	682,785	3.6	648,817	4.9	761,260	3.7	826,700	3.2	△ 10.3	△ 17.4
教 育 費	1,444,167	7.7	1,114,294	8.4	1,606,608	7.8	2,496,663	9.7	△ 10.1	△ 42.2
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0	0.0
公 債 費	3,013,703	16.1	2,923,167	22.2	3,603,628	17.5	3,603,628	14.0	△ 16.4	△ 16.4
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0	0.0
予 備 費	37,026	0.2	37,026	0.3	36,436	0.2	36,047	0.1	1.6	2.7
計	18,730,000	100.0	13,187,854	100.0	20,580,000	100.0	25,803,800	100.0	△ 9.0	△ 27.4

↑ 12月補正後予算額

令和3年度性質別歳出内訳（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		伸 率	
	当 初	構成比	当 初	現 計	対当初	対現計
人 件 費	3,595,863	19.2	3,545,383	3,532,312	1.4	1.8
物 件 費	2,924,007	15.6	2,879,957	3,297,230	1.5	△ 11.3
扶 助 費	2,795,285	14.9	2,816,751	2,898,495	△ 0.8	△ 3.6
維 持 補 修 費	45,079	0.3	49,397	49,397	△ 8.7	△ 8.7
補 助 費 等	4,105,408	21.9	4,232,661	7,980,143	△ 3.0	△ 48.6
公 債 費	3,013,700	16.1	3,103,129	3,103,129	△ 2.9	△ 2.9
普通建設事業費	315,501	1.7	1,585,090	2,552,077	△ 80.1	△ 87.6
補 助 事 業	85,239	0.5	498,914	1,050,264	△ 82.9	△ 91.9
単 独 事 業	230,262	1.2	1,086,176	1,501,813	△ 78.8	△ 84.7
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	1	0.0	0.0
積 立 金	300,691	1.6	303,553	303,553	△ 0.9	△ 0.9
投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0	0	0.0	0.0
繰 出 金	1,484,028	7.9	1,412,541	1,436,315	5.1	3.3
貸 付 金	113,411	0.6	115,101	115,101	△ 1.5	△ 1.5
予 備 費	37,026	0.2	36,436	36,047	1.6	2.7
計	18,730,000	100.0	20,080,000	25,303,800	△ 6.7	△ 26.0

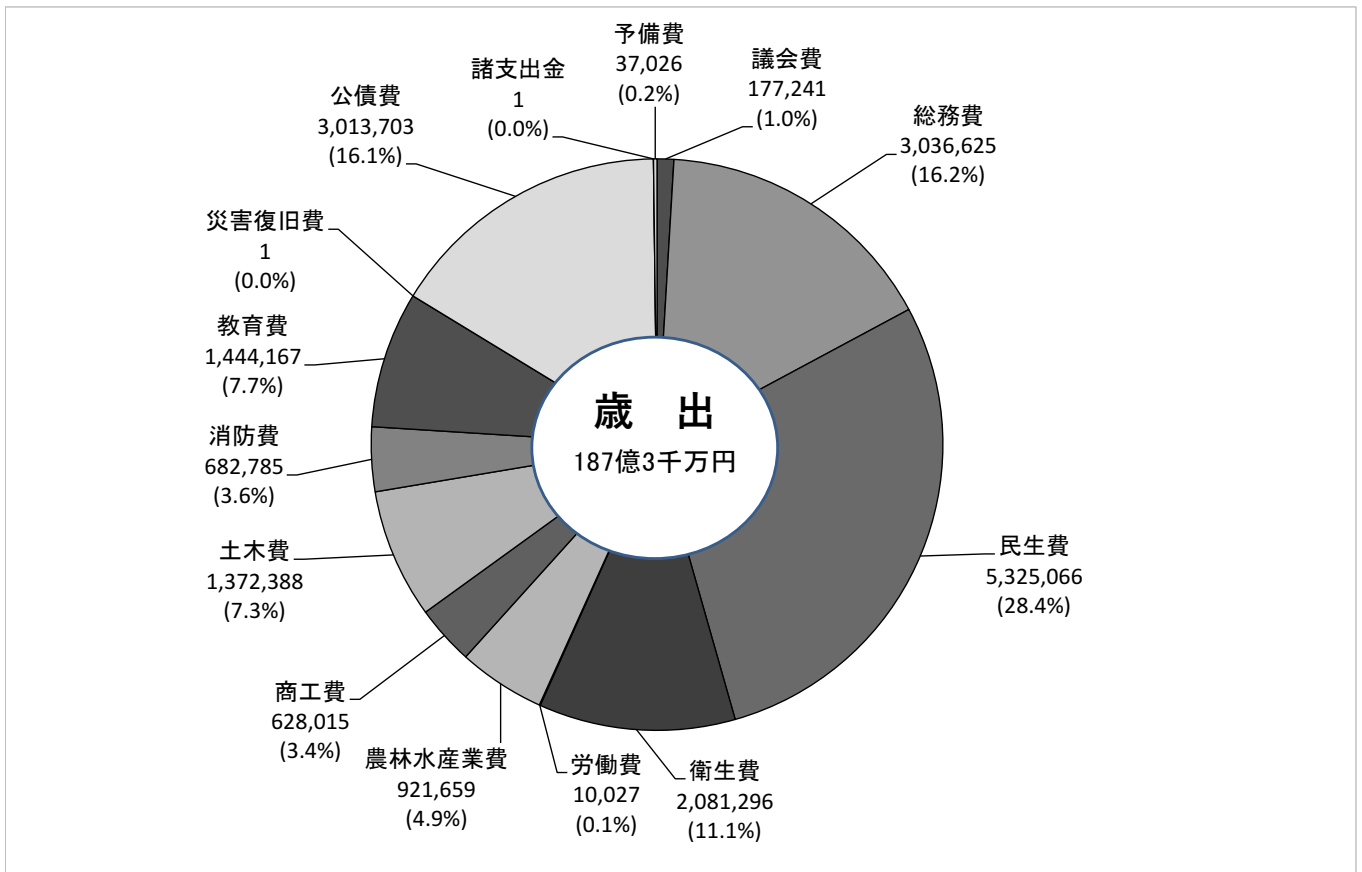
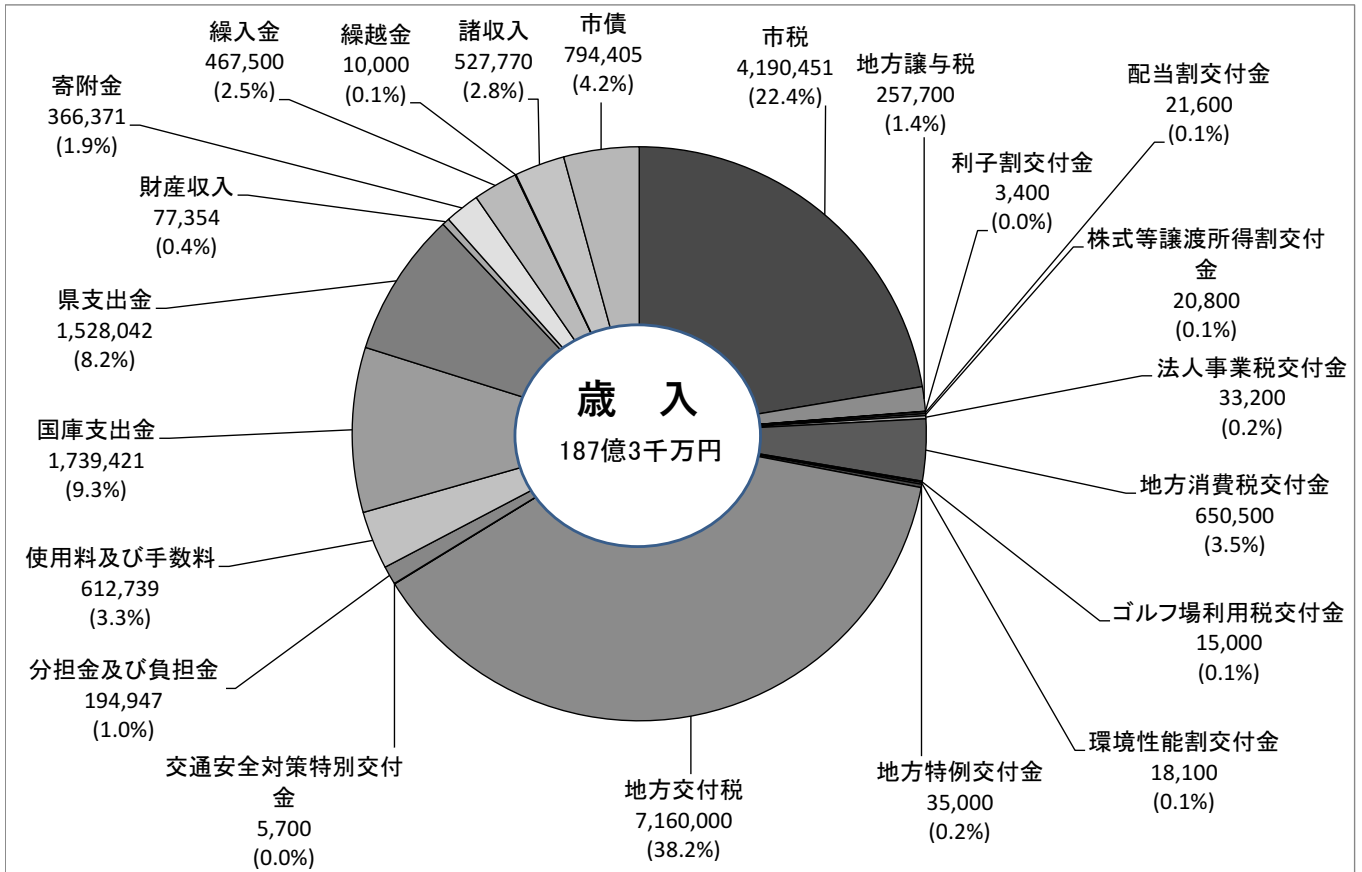
※決算統計に基づく分析

↑ 12月補正後予算額

※R2年度はのじぎく債満期一括償還 500,000千円は除く

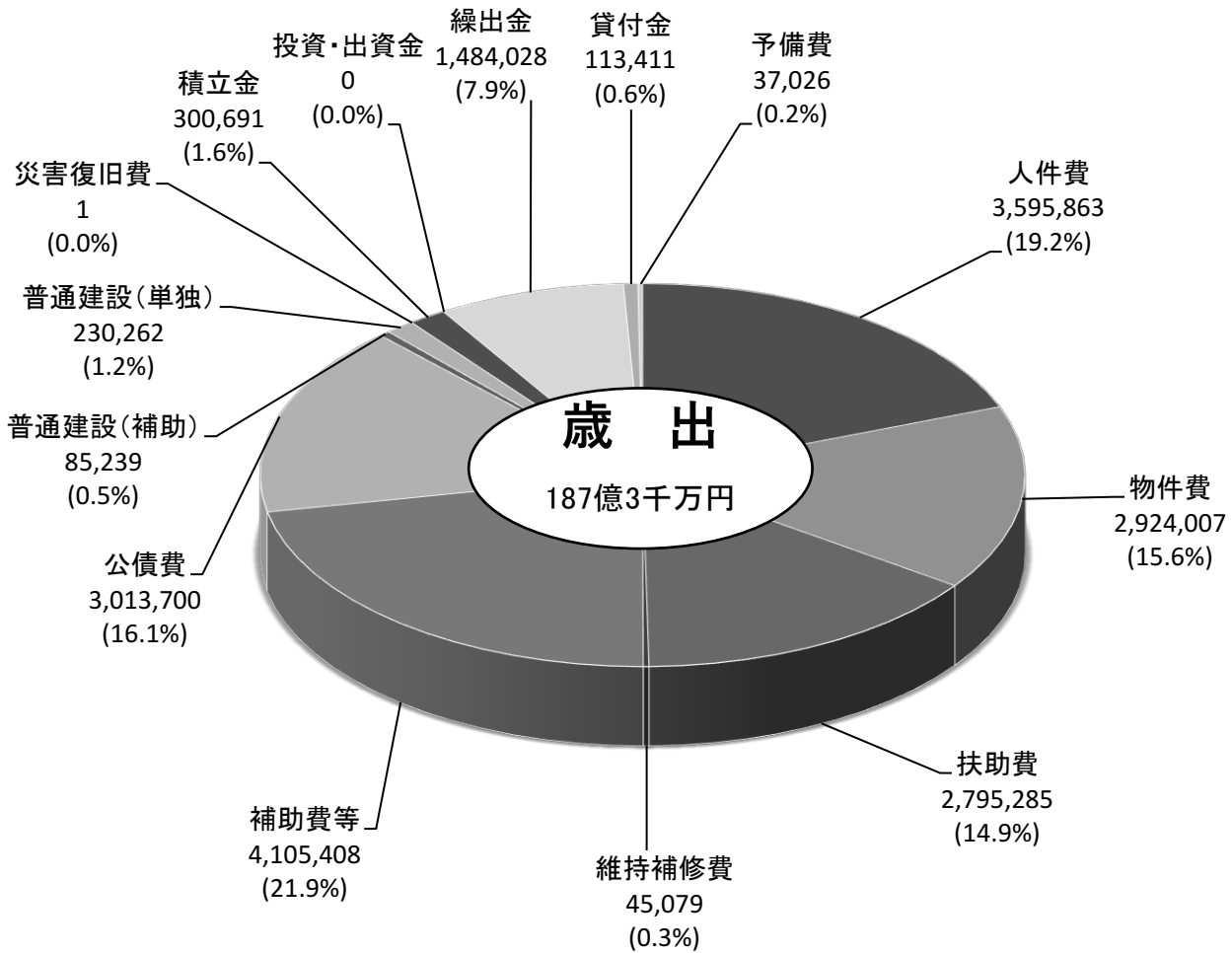
令和3年度 朝来市一般会計当初予算案

(単位:千円)



令和3年度 朝来市一般会計当初予算案（歳出性質別）

（単位：千円）



令和3年度当初予算譲与税及び交付金等算出資料

(単位：千円)

項目	R2当初	R2 決算見込	地財計画等伸率等	計算値	R3当初	算定根拠
地方揮発油譲与税	47,600	47,600	△ 4.1 %	45,648	45,600	地財計画による見込
自動車重量譲与税	150,600	150,600	△ 1.4 %	148,492	148,400	地財計画による見込
森林環境譲与税	62,000	63,644	0.0 %	63,644	63,700	地財計画による見込
			R3県予算額 交付基準			
利子割交付金	3,000	3,544	918,000 0.003753716310000	3,446	3,400	県の予算見込額から推計
配当割交付金	20,900	21,247	5,777,000 0.003753716310000	21,685	21,600	県の予算見込額から推計
株式等譲渡所得割交付金	12,600	20,700	5,561,000 0.003753716310000	20,874	20,800	県の予算見込額から推計
法人事業税交付金	28,300	20,829	8,857,000 0.003753716310000	33,247	33,200	県の予算見込額から推計
地方消費税交付金	661,400	658,400	△ 1.20 %	650,499	650,500	地方財政計画及び県の予算見込額から推計
ゴルフ場利用税交付金	13,700	14,257	5.83 %	15,088	15,000	県の予算見込額から推計
環境性能割交付金	14,200	23,465	△ 23.00 %	18,068	18,100	地財計画による見込
地方特例交付金（減収補てん）	27,000	35,441	0.0 %	35,441	35,000	地財計画による見込
普通交付税	6,440,000	6,691,655	5.1 %	6,160,000	6,160,000	地財計画等による見込 (増加要因) ・地域デジタル社会の推進に向けた幅広い施策の経費 ・基準財政収入額の減少 (減少要因) ・合併算定替特例措置の廃止（10割） ・公債費等算入額の減少 ・国調人口（速報値）減少 ・臨時財政対策債振替額の増加
特別交付税	1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	近年の決算額を勘案し令和2年度予算額と同額を計上
交通安全対策特別交付金	4,900	5,953	△ 3.1 %	5,768	5,700	地財計画による見込
臨時財政対策債	429,300	456,547	57.7 %	719,975	719,900	地財計画による見込
自動車取得税交付金	1	12	△ 100.00 %	0	0	課税廃止による

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 315,693 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,951,742 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の交付金)	その他
社会 福祉	障害者(児)地域生活支援事業	48,324	31,194		6,732	10,398
	乳幼児等医療費助成事業	71,490	19,491		32,506	19,493
	こども医療費助成事業	32,991	5,777		22,219	4,995
	未熟児養育医療費助成事業	3,000	1,950		400	650
	高校生等医療費助成事業	500			500	
	小 計	156,305	58,412		62,357	35,536
児童 福祉	公立保育所・こども園運営費	650,752	19,792	44,264	150,826	435,870
	私立保育所・こども園運営費	808,238	555,205	13,784	61,505	177,744
	小 計	1,458,990	574,997	58,048	212,331	613,614
社会 保険	国民健康保険事業	224,558	131,074		29,515	63,969
	小 計	224,558	131,074		29,515	63,969
保健 衛生	予防接種事業	111,889	1,610		11,490	98,789
	小 計	111,889	1,610		11,490	98,789
合計		1,951,742	766,093	58,048	315,693	811,908

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 残高見込	令和3年度(当初予算案)				備 考
		予算積立等	利子積立	取り崩し額	年度末残高	
財政調整基金	2,997,379		2,407	1	2,999,785	
減債基金	9,529		8		9,537	
ふるさと創生基金	607,620	212,964	488	394,500	426,572	
地域振興基金	2,059,214			60,000	1,999,214	
地域福祉基金	629,504			1,094	628,410	
ふるさと水と土保全対策基金	33,790		28		33,818	
播但線電化高速化整備費負担事業基金	229,732		185		229,917	
資源循環対策基金	910		1		911	
コミュニティ・プラント維持基金	300,111	10,000	241		310,352	
ケーブルテレビシステム施設維持基金	37,021	20,000	30		57,051	
文化会館維持基金	57,100				57,100	
国際文化交流基金	100,000				100,000	
さのう高原管理事業基金	45,580		37		45,617	
地域産業活性化事業基金	21,827	5,269	18		27,114	
クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	78,188	2,847	63		81,098	
揚水施設基金	7,155				7,155	
学校教育施設整備基金	2,748	849	3		3,600	
竹田城跡保護基金	80,389	1	65		80,455	
公共施設等総合管理基金	1,677,044	1	1,347		1,678,392	
森林経営管理事業基金	48,511	43,800	39		92,350	
一般会計(積立基金)	9,023,352	295,731	4,960	455,595	8,868,448	
土地開発基金	572,877		359		573,236	
国保財政調整基金	180,832		146	47,200	133,778	
介護保険給付費準備基金	139,219		112	40,000	99,331	
生野財産区基金	122,041		98	4,832	117,307	
合 計	10,038,321	295,731	5,675	547,627	9,792,100	

特定目的基金の充当事業一覧(令和3年度)

(ふるさと創生基金)

(単位:千円)

区分	内 容	計	内 訳
歳入	ふるさと創生基金繰入金	394,500	
歳出	定住促進事業	17,000	まちづくり定住促進事業補助金等
	文化会館自主文化事業	4,000	一般財源部分へ充当
	図書購入事業	8,000	和田山図書館、あさご森の図書館図書購入
	但馬まるごと感動市・食の祭典事業	3,000	但馬まるごと感動市負担金 食の祭典イベント補助金
	小水力発電整備事業	12,500	生野小水力発電施設整備工事
	過疎ソフト分(過疎債振替予定分)	102,000	企業誘致及び促進奨励金等
	朝来市創生推進人財育成プロジェクト事業(単独分)	1,000	ふるさと寄附金分
	路線バス等生活交通利用促進事業	16,200	〃
	コミュニティバス運行事業(あこバス運行委託)	27,000	〃
	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業(単独分:総合政策課)	9,000	〃
	地域自治協議会支援事業	7,000	〃
	少年少女オーケストラ事業	1,400	〃
	地域医療対策推進事業	8,500	〃
	健幸づくり推進事業	2,200	〃
	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業(単独分:農林振興課)	24,500	〃
	観光協会等支援事業	7,600	〃
	英語教育強化事業	400	〃
	小学校ICT教育環境整備事業	57,600	〃
	小学校特色ある学校づくり事業	1,900	〃
	中学校ICT教育環境整備事業	14,400	〃
	中学校特色ある学校づくり事業	1,000	〃
	天然記念物保護活用事業	3,200	〃
	竹田城跡保存活用事業	12,600	〃
	災害対策事業	1,000	〃
	地方創生推進交付金事業	42,800	〃
	ひょうご地域創生交付金事業	8,700	〃
	合 計	394,500	

(地域振興基金)

(単位:千円)

区分	内 容	計	内 訳
歳入	地域振興基金積立金利息収入	1,654	
	地域振興基金繰入金	60,000	
	合 計	61,654	
歳出	地域自治協議会支援事業	61,654	地域自治包括交付金
	合 計	61,654	

(地域福祉基金)

(単位:千円)

区分	内 容	計	内 訳
歳入	地域福祉基金積立金利息収入	506	
	地域福祉基金繰入金	1,094	
	合 計	1,600	
歳出	地域福祉基金運用事業	1,600	ボランティアグループ育成等
	合 計	1,600	

(文化会館維持基金)

(単位:千円)

区分	内 容	計	内 訳
歳入	文化会館維持基金積立金利息収入	46	
歳出	文化会館運営管理事業	46	文化会館運営管理費
	合 計	46	

(国際文化交流基金)

(単位:千円)

区分	内 容	計	内 訳
歳入	国際文化交流基金積立金利息収入	81	
歳出	国際交流協会支援事業	81	朝来市連合国際交流協会補助金 等
	合 計	81	

(揚水施設基金)

(単位:千円)

区分	内 容	計	内 訳
歳入	揚水施設基金積立金利息収入	6	
歳出	和田山駅北灌漑施設維持管理事業	6	灌漑施設ポンプ維持費
	合 計	6	

令和3年度起債計画一覧表

(単位：千円)

	番号	事業名	起債名	予算計上額	交付税 算入率	うち財対分	交付税 算入率
総務債	1	公有林整備事業	公有林整備事業債	1	0%		
衛生債	2	コミュニティ・プラント整備事業	一般廃棄物処理事業債	1	30%		
農林水産業債	3	農業生産基盤整備事業（夜久野高原開発）	公共事業等債（通常分）	9,000		4,000	50%
	4	広域基幹林道開設事業	公共事業等債（通常分）	22,700		10,100	50%
商工債	5	観光施設整備事業（多々良木交流館周辺整備）	辺地対策事業債	1	80%		
土木債	6	道路橋梁新設改良事業	公共事業等債（通常分）	22,800		10,200	50%
	7	急傾斜地崩壊対策事業	公共事業等債（通常分・災害関連）	11,000		4,900	50%
	8	〃	緊急自然災害防止対策事業債	9,000	70%		
消防債	9	消防施設等整備事業（防火水槽改修）	緊急防災減災事業債	1	70%		
教育債	10	中学校施設整備事業（中学校遠距離通学支援事業）	辺地対策事業債	1	80%		
臨時財政対策債	11	臨時財政対策債	臨時財政対策債	719,900	100%		
合 計				794,405		29,200	

臨財債除く 74,505

※公債費償還元金 2,902,045

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

〔一般会計〕

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 公共事業等債	727,825	925,543	65,500	86,098	904,945	
2 公営住宅建設事業債	248,456	294,797		37,429	257,368	
3 災害復旧事業債	396,513	327,696		58,938	268,758	
(1) 単独災害復旧事業債	222,428	182,315		34,699	147,616	
(2) 補助災害復旧事業債	174,085	145,381		24,239	121,142	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	94,891	69,157		25,837	43,320	
5 全国防災事業債	22,973	21,889		1,096	20,793	
6 教育・福祉施設等整備事業債	459,804	471,550	1	46,973	424,578	
(1) 学校教育施設等整備事業債	361,734	379,213		35,953	343,260	
(2) 一般廃棄物処理事業債		5,200	1		5,201	
(3) 一般補助施設整備等事業債	98,070	87,137		11,020	76,117	
7 一般単独事業債	11,177,434	9,366,906	9,001	1,546,273	7,829,634	
(1) 合併特例事業	9,229,989	7,425,394		1,255,336	6,170,058	
(2) (新)緊急防災・減災事業債	902,091	862,469	1	97,016	765,454	
(3) 公共施設等適正管理推進事業債		168,900			168,900	
(4) 緊急自然災害防止対策事業債	30,600	110,000	9,000	3,374	115,626	
(5) 緊急浚渫推進事業債		10,000			10,000	
(6) その他	1,014,754	790,143		190,547	599,596	
8 辺地対策事業債	150,368	286,647	2	18,400	268,249	
9 過疎対策事業債	1,932,126	1,906,157		340,445	1,565,712	
10 公有林整備事業債	382,433	367,365	1	20,813	346,553	
11 財源対策債	208,326	160,825		41,034	119,791	
12 減収補てん債						
13 減税補てん債等	79,241	58,051		17,640	40,411	
14 臨時財政対策債	6,512,601	6,300,354	719,900	641,872	6,378,382	
15 一般会計出資債	227,847	208,969		19,197	189,772	
合 計	22,620,838	20,765,906	794,405	2,902,045	18,658,266	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 上水道整備事業	千円 3,128,606	千円 2,946,278	千円 15,000	千円 300,176	千円 2,661,102	
合 計	3,128,606	2,946,278	15,000	300,176	2,661,102	

〔下水道事業会計〕

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 公共下水道	千円 1,612,507	千円 1,438,382		千円 188,048	千円 1,250,334	
(1) 汚水分	1,244,121	1,083,820		174,017	909,803	
(2) 雨水分	368,386	354,562		14,031	340,531	
2 特定環境保全公共下水道	2,354,795	2,039,030		329,676	1,709,354	
3 農業集落排水事業	1,148,252	971,741		168,946	802,795	
合 計	5,115,554	4,449,153		686,670	3,762,483	

総合計	30,864,998	28,161,337	809,405	3,888,891	25,081,851	
-----	------------	------------	---------	-----------	------------	--